

函館商工会議所 平成26年度第2四半期景気動向調査結果

平成26年10月

I 調査要領

- | | |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成26年9月19日に郵送し、平成26年10月3日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成26年7月～9月期実績及び平成26年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所440社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 36.5%(回答数161社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業43社、建設業30社、卸売業29社、小売業28社、サービス業31社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成26年7月～9月期の函館地域の景況は、前回調査時(26年4月～6月期)に比べ、DI値(表内赤字)はすべての調査項目で下降し、純利益は0.0と最も低いDI値となっている。また、次期見通しについても、すべての調査項目においてDI値(表内緑数字)が下降し、売上は▲1.5とプラスからマイナスに転じている。

【業況判断】

前期比では、建設業が46.4と依然高い水準を維持している一方、サービス業は▲3.2と大幅に下降しマイナスに転じている。次期見通しでも、建設業が42.9、卸売業が37.5とプラスを維持している一方、サービス業は▲35.5と61.6ポイント大幅下降しマイナスに転じている。

【売上】

前年同期比では、卸売業が30.0と14.2ポイント上昇している一方、小売業が▲43.5、サービス業が▲30.0と依然マイナスとなっている。次期見通しでも、建設業が30.8、卸売業が29.4とプラスを維持している一方、小売業が▲37.5、サービス業が▲30.0とそれぞれ下降しマイナスとなっている。

【純利益】

前年同期比では、卸売業が36.4と31.1ポイント上昇している。また、小売業が▲30.8、サービス業が▲30.0とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、建設業が46.4と9.6ポイント下降しているものの高い水準を維持し、小売業は▲9.1と依然マイナスとなっている。次期見通しでは、建設業が37.0、卸売業が13.3、製造業が8.8とプラスを維持している一方、小売業とサービス業はマイナスに転じている。

【雇用】

前年同期比では、建設業が56.0と依然高い水準を維持し、卸売業は31.3と12.5ポイント上昇している。次期見通しでは、建設業は48.1と2.6ポイント上昇している一方、小売業が▲17.4、サービス業が▲6.7とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より小売業が増加、卸売業が横ばい、製造業、建設業、サービス業が減少している。設備投資目的は前回調査と同様に「老朽のための更新」が最も多く、「売上増加に伴う増設」、「経営多角化・商品多様化設備」などが続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「求人難・人材難」、卸売業は「仕入商品の値上がり」、小売業とサービス業は「売上の不振」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成26年7月～9月期実績(今期)及び平成26年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (26年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で19.7と前回調査時(26年4月～6月期:D I 22.5)より2.8ポイント下降している。業種別にみると、建設業は46.4と3.6ポイント下降しているものの依然高い水準を維持し、卸売業は33.3と27.4ポイント上昇している。また、小売業が4.3とマイナスからプラスに転じている一方、サービス業は▲3.2とプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で3.6と前回調査時(26年4月～6月期:D I 11.0)より7.4ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が38.1、建設業が22.2、製造業が17.1とそれぞれプラスを維持している一方、サービス業が▲30.0、小売業が▲25.0と依然マイナスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で5.0と前回調査時(26年4月～6月期:D I 14.9)より9.9ポイント下降している。業種別にみると、建設業は50.0と15.2ポイント下降しているものの高い水準を維持している。また、サービス業は▲35.5と依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (26年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で6.1と前回調査時(26年4月～6月期:D I 31.7)より25.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業が42.9と15.0ポイント下降しているものの高い水準を維持し、卸売業が37.5と17.5ポイント上昇している一方、サービス業は▲35.5と61.6ポイント大幅下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、卸売業が38.9、建設業が32.1とそれぞれ上昇している一方、サービス業が▲26.7、小売業が▲16.0とそれぞれマイナスに転じている。

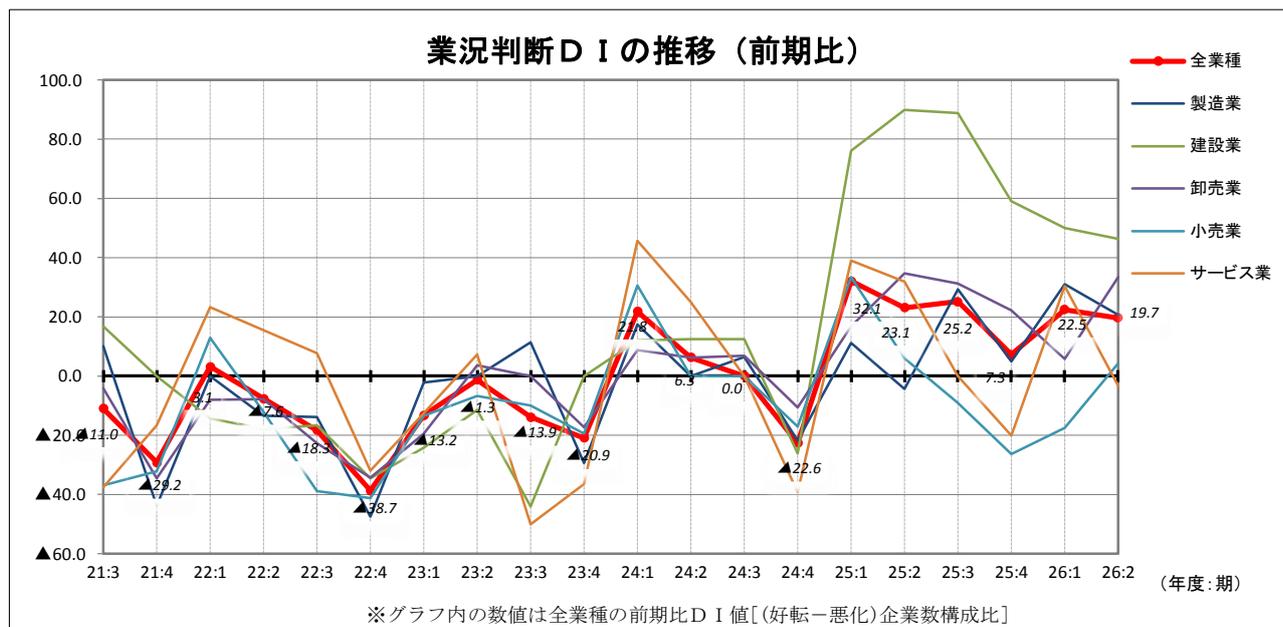


表1 業況判断D I

	今期結果 (26年7月～9月期)			次期見通し (26年10月～12月期)	
	今期の水準D I 26年7月～9月期の業況	前期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ	今期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ
製造業	5.7 (19.6)	20.6 (31.0)	17.1 (25.0)	3.1 (37.8)	11.4 (36.2)
建設業	50.0 (65.2)	46.4 (50.0)	22.2 (43.5)	42.9 (57.9)	32.1 (27.3)
卸売業	31.8 (15.8)	33.3 (5.9)	38.1 (11.1)	37.5 (20.0)	38.9 (26.3)
小売業	▲20.8 (▲21.7)	4.3 (▲17.4)	▲25.0 (▲16.7)	0.0 (12.5)	▲16.0 (4.2)
サービス業	▲35.5 (▲8.7)	▲3.2 (30.4)	▲30.0 (▲21.7)	▲35.5 (26.1)	▲26.7 (0.0)
全業種	5.0 (14.9)	19.7 (22.5)	3.6 (11.0)	6.1 (31.7)	5.9 (21.5)

(注1) ()内は前回調査時(26年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で2.2と前回調査時(26年4月～6月期:D I 10.9)より8.7ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が30.0と14.2ポイント上昇し、製造業が28.6、建設業が23.1とそれぞれ下降したもののプラスを維持している。また、小売業が▲43.5、サービス業が▲30.0とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で15.7と前回調査時(26年4月～6月期:D I 26.2)より10.5ポイント下降している。業種別にみると、建設業が37.0、卸売業が35.0、製造業が27.3とプラスを維持している一方、小売業が▲13.0、サービス業が▲6.5とそれぞれマイナスに転じている。

次期見通し

前年同期比D I (25年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.5と前回調査時(26年4月～6月期:D I 17.9)より19.4ポイント下降している。業種別にみると、建設業が30.8、卸売業が29.4とやや下降しているもののプラスを維持している。また、小売業が▲37.5、サービス業が▲30.0とそれぞれ下降しマイナスとなっている。

今期比D I (26年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で6.2と前回調査時(26年4月～6月期:D I 31.7)より25.5ポイント下降している。業種別にみると、建設業が48.1と11.9ポイント下降しているものの依然高い水準を維持している。また、サービス業は▲35.5と65.9ポイント大幅下降しプラスからマイナスに転じている。

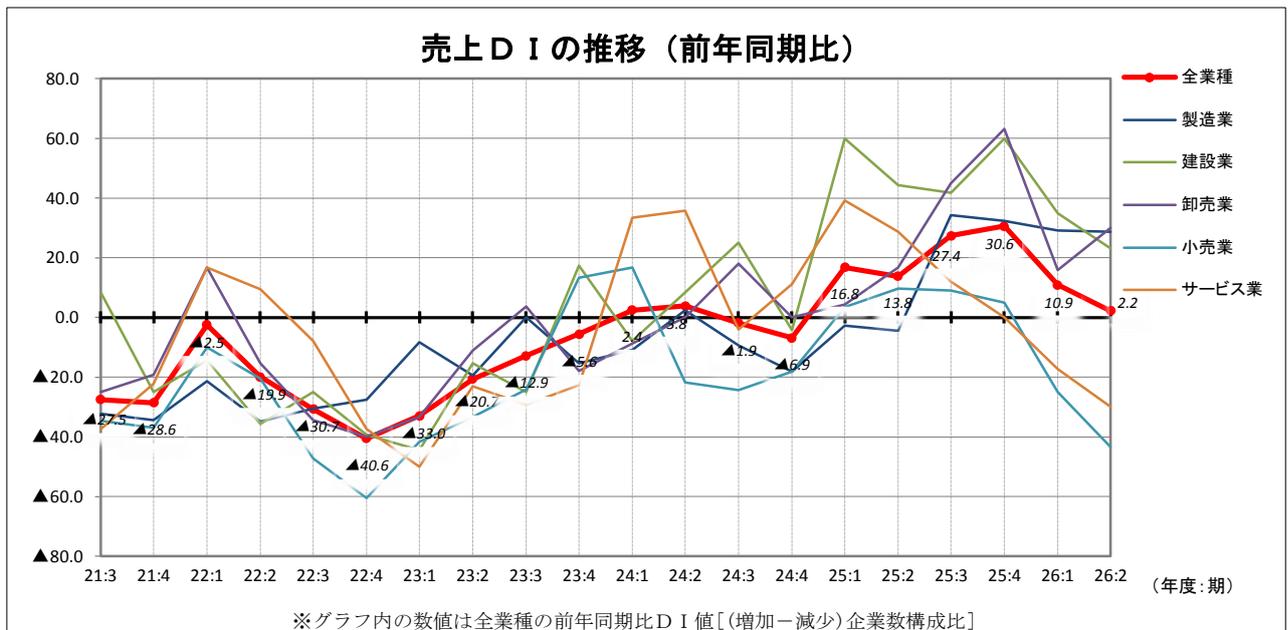


表2 売上D I

	今期結果 (26年7月～9月期)		次期見通し (26年10月～12月期)	
	前期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ	今期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ
製造業	27.3 (31.7)	28.6 (29.2)	11.8 (26.8)	8.3 (23.9)
建設業	37.0 (41.7)	23.1 (34.8)	48.1 (60.0)	30.8 (36.4)
卸売業	35.0 (10.5)	30.0 (15.8)	35.7 (31.3)	29.4 (30.0)
小売業	▲13.0 (0.0)	▲43.5 (▲25.0)	▲12.5 (17.4)	▲37.5 (0.0)
サービス業	▲6.5 (39.1)	▲30.0 (▲17.4)	▲35.5 (30.4)	▲30.0 (▲4.3)
全業種	15.7 (26.2)	2.2 (10.9)	6.2 (31.7)	▲1.5 (17.9)

(注1) () 内は前回調査時(26年4月～6月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(26年4月～6月期:D I 7.9)より7.9ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が36.4と31.1ポイント上昇し、建設業は21.4とほぼ横ばい、製造業は8.6と16.9ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業が▲30.8、サービス業が▲30.0とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で5.1と前回調査時(26年4月～6月期:D I 23.1)より18.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業が37.0、卸売業が36.4とそれぞれプラスを維持している一方、小売業が▲13.0、サービス業が▲12.9、製造業が▲12.1とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で37.3と前回調査時(26年4月～6月期:D I 39.3)より2.0ポイント下降しているものの、すべての業種においてプラスとなり「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

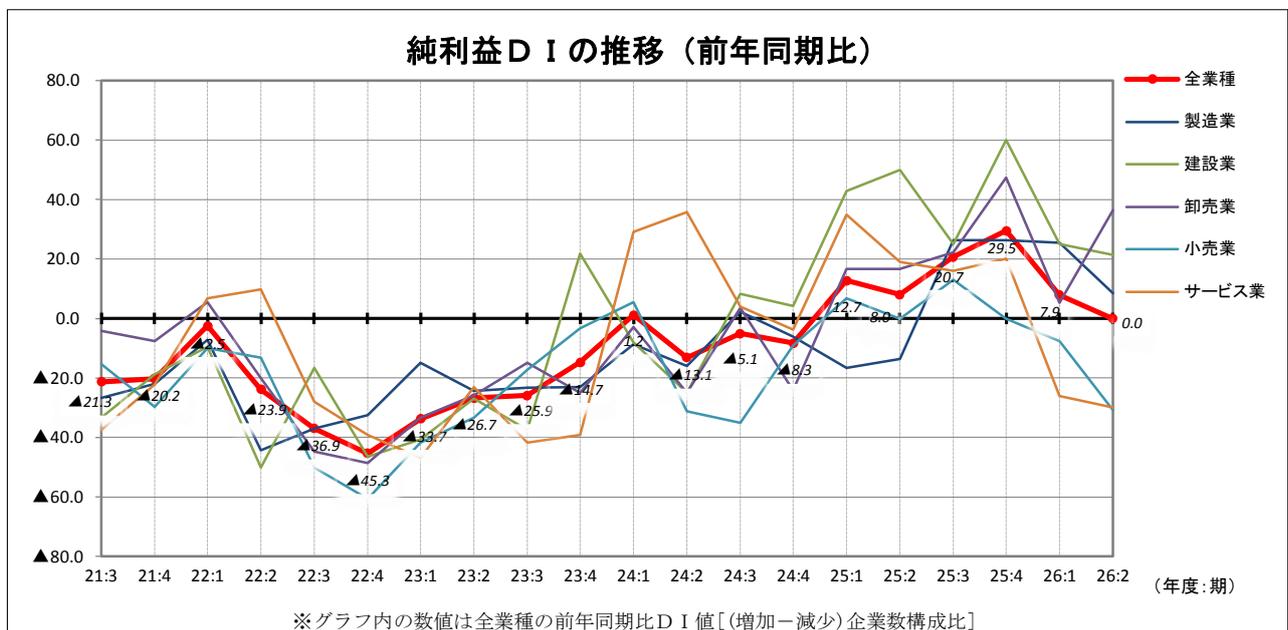


表3 純利益D I

	今期結果 (26年7月～9月期)					
	今期の水準D I 26年7月～9月期の業況		前期比D I 26年4月～6月期に比べ		前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ	
製造業	43.3	(35.0)	▲ 12.1	(20.5)	8.6	(25.5)
建設業	58.3	(65.0)	37.0	(44.0)	21.4	(25.0)
卸売業	50.0	(47.4)	36.4	(21.1)	36.4	(5.3)
小売業	13.0	(23.8)	▲ 13.0	(13.0)	▲ 30.8	(▲7.7)
サービス業	25.8	(31.8)	▲ 12.9	(17.4)	▲ 30.0	(▲26.1)
全業種	37.3	(39.3)	5.1	(23.1)	0.0	(7.9)

(注1) ()内は前回調査時(26年4月～6月期)のD I値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (26年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で14.6と前回調査時(26年4月～6月期:D I 26.7)から12.1ポイント下降している。業種別にみると、建設業が46.4と9.6ポイント下降しているものの依然高い水準を維持し、卸売業は25.0と12.5ポイント上昇している。なお、小売業は▲9.1と4.6ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で16.2と前回調査時(26年4月～6月期:D I 27.6)より11.4ポイント下降している。業種別にみると、建設業が42.9、卸売業が35.3、製造業が21.2とそれぞれプラスを維持している一方、小売業が▲13.6と13.6ポイント下降し、サービス業が▲3.3と9.7ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (26年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で7.0と前回調査時(26年4月～6月期:D I 31.6)から24.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業が37.0と29.7ポイント下降し、製造業は8.8と35.0ポイント下降している。また、小売業が▲13.6、サービス業が▲9.7とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で10.8と前回調査時(26年4月～6月期:D I 29.6)より18.8ポイント下降している。業種別にみると、建設業が42.9、卸売業が31.3、製造業が17.6とプラスを維持している一方、小売業が▲18.2、サービス業が▲16.7とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

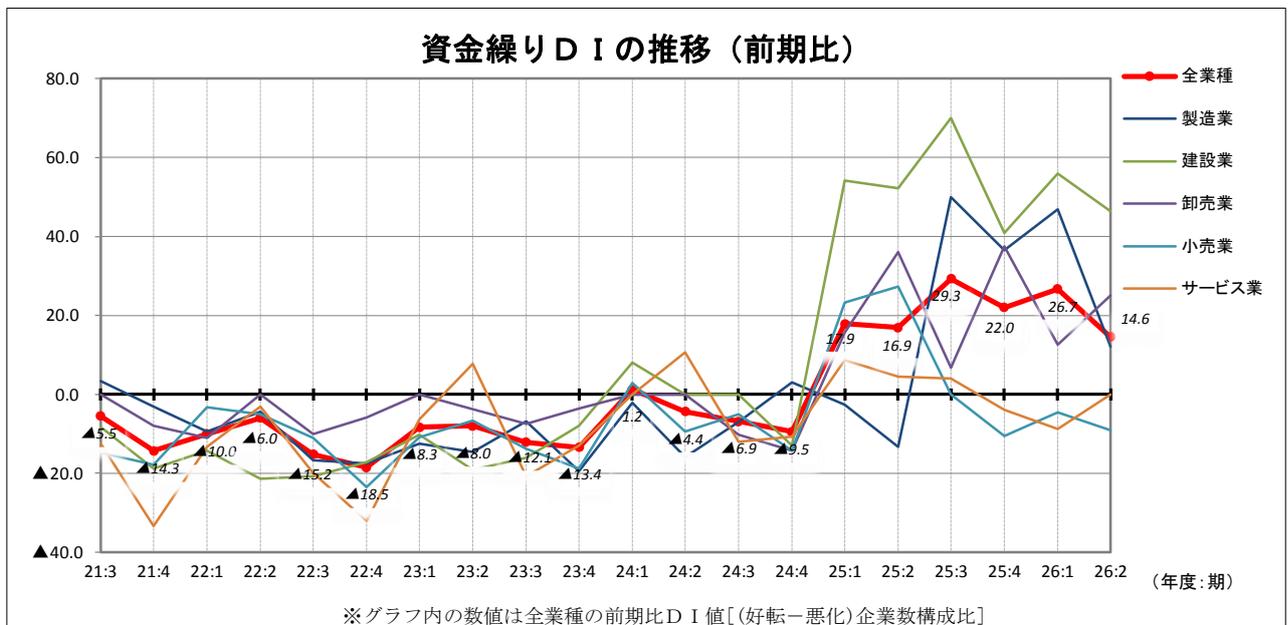


表4 資金繰りD I

	今期結果 (26年7月～9月期)		次期見通し (26年10月～12月期)	
	前期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ	今期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ
製造業	12.1 (46.9)	21.2 (46.9)	8.8 (43.8)	17.6 (42.9)
建設業	46.4 (56.0)	42.9 (60.9)	37.0 (66.7)	42.9 (56.5)
卸売業	25.0 (12.5)	35.3 (17.6)	13.3 (12.5)	31.3 (22.2)
小売業	▲9.1 (▲4.5)	▲13.6 (0.0)	▲13.6 (13.6)	▲18.2 (9.1)
サービス業	0.0 (▲8.7)	▲3.3 (▲13.0)	▲9.7 (0.0)	▲16.7 (0.0)
全業種	14.6 (26.7)	16.2 (27.6)	7.0 (31.6)	10.8 (29.6)

(注1) () 内は前回調査時(26年4月～6月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で18.6と前回調査時(26年4月～6月期:D I 22.5)より3.9ポイント下降している。業種別にみると、建設業が56.0と7.6ポイント下降しているものの依然高い水準を維持し、卸売業は31.3と12.5ポイント上昇している。また、小売業は▲12.5と8.0ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で24.6と前回調査時(26年4月～6月期:D I 27.6)より3.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業が53.6と10.0ポイント下降しているものの依然高い水準となっている。また、小売業は0.0と横ばいとなっている。

また従業員過不足D Iは、全業種で0.7と前回調査時(26年4月～6月期:D I 12.3)より11.6ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が▲35.5、建設業が▲6.9と従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (25年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業が48.1と2.6ポイント上昇し、次期の雇用の増加を見通している。

今期比D I (26年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、小売業が▲9.1と13.6ポイント下降し、雇用の減少を見通している。

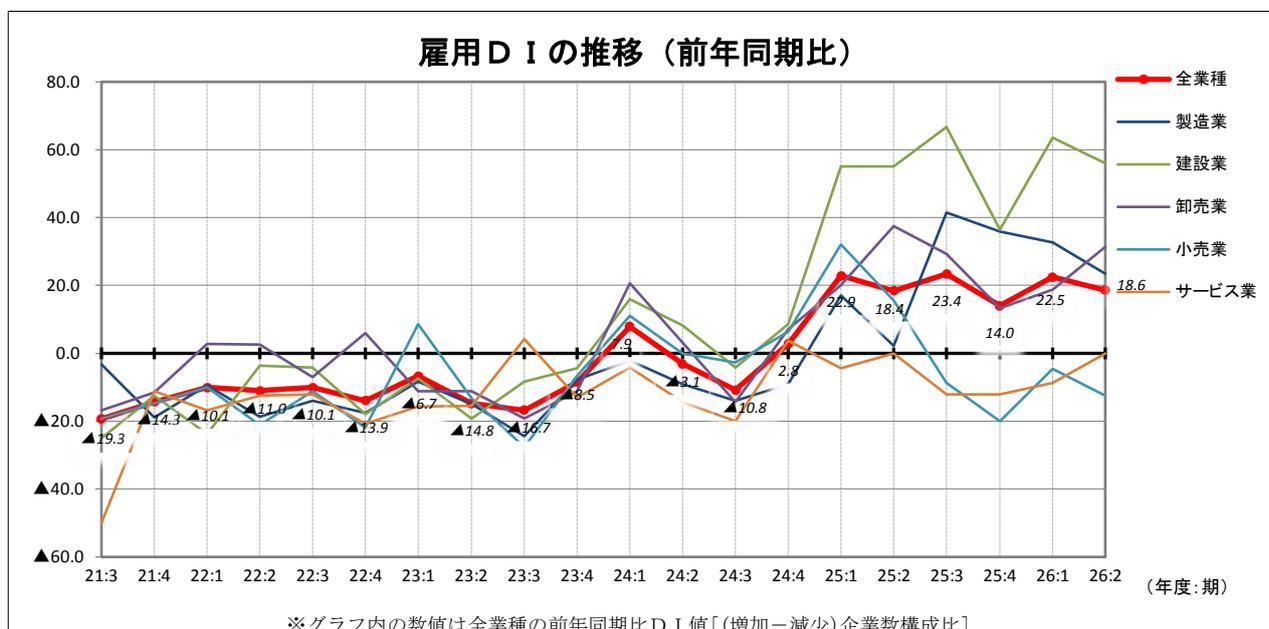


表5 雇用D I

	今期結果 (26年7月～9月期)			次期見通し (26年10月～12月期)		
	従業員過不足D I 26年7月～9月期の業況	前期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ	今期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ	
製造業	26.5 (29.8)	31.4 (37.8)	23.5 (32.6)	15.2 (44.7)	21.2 (32.6)	
建設業	▲ 6.9 (25.0)	53.6 (63.6)	56.0 (63.6)	44.4 (58.3)	48.1 (45.5)	
卸売業	29.4 (20.0)	31.3 (18.8)	31.3 (18.8)	25.0 (29.4)	20.0 (23.5)	
小売業	0.0 (▲4.5)	0.0 (0.0)	▲ 12.5 (▲4.5)	▲ 9.1 (4.5)	▲ 17.4 (4.3)	
サービス業	▲ 35.5 (▲27.3)	6.5 (4.5)	0.0 (▲8.7)	▲ 3.2 (0.0)	▲ 6.7 (4.3)	
全業種	0.7 (12.3)	24.6 (27.6)	18.6 (22.5)	14.0 (30.8)	13.3 (23.7)	

(注1) () 内は前回調査時(26年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(26年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で33.1%と前回調査時(26年4月～6月期:46.7%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く47.5%、次いで17.5%で「売上増加に伴う増設」、15.0%で「経営多角化・商品多様化設備」と「省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、建設業が最も多く57.7%、次いで製造業(34.4%)、卸売業(28.6%)、サービス業(22.6%)、小売業(19.0%)と続いている。

次期(26年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で33.6%と前回調査時より減少している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が36.4%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」と「省力化・コストダウン設備」(27.3%)が続き、「売上増加に伴う増設」(6.1%)の順となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売 上 増 加 に 伴 う 増 設	② 経 営 多 角 化 ・ 商 品 多 様 化 設 備	③ 老 朽 の た め の 更 新	④ 省 力 化 ・ コ ス ト ダ ウ ン 設 備	⑤ そ の 他
製 造 業	34.4	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7
	(66.7)	(11.1)	(27.8)	(33.3)	(11.1)	(16.7)
	50.0	7.1	14.3	28.6	42.9	7.1
建 設 業	57.7	23.1	15.4	46.2	15.4	0.0
	(61.9)	(0.0)	(28.6)	(57.1)	(14.3)	(0.0)
	57.1	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
卸 売 業	28.6	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	(28.6)	(50.0)	(12.5)	(37.5)	(0.0)	(0.0)
	30.8	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
小 売 業	19.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
	(10.5)	(25.0)	(0.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	22.6	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0
	(34.8)	(0.0)	(0.0)	(44.4)	(33.3)	(22.2)
	19.4	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
全 業 種	33.1	17.5	15.0	47.5	15.0	5.0
	(46.7)	(15.2)	(17.4)	(41.3)	(15.2)	(10.9)
	33.6	6.1	27.3	36.4	27.3	3.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(26年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は業況判断の悪化による「売上・受注の不振」、建設業は従業員の不足による「求人難・人材難」、卸売業は資材や食料品など原材料価格の高騰による「仕入商品の値上がり」、小売業とサービス業は「売上の不振」を挙げ、特に小売業の数字は顕著なものとなっている。

【単位：％】

